

大会アピール

私たち埼玉の消費者は、戦後80年の節目の年に、「誰一人取り残さない社会を目指して～くらしも活動も平和であってこそ～」をスローガンに掲げ、本日ここに第61回埼玉県消費者大会を開催しました。国連が定めたSDGs目標の実現をめざし、地域での活動を進めます。

自国ファーストの風潮が世界に広がり、話し合いや法によらず、力で問題を解決しようとする動きが強まっています。私たちは、戦後、「くらしも活動も平和であってこそ」を掲げて活動し、今日に至りました。「新しい戦前」と言われる昨今の状況が、決して「現実の戦前」とならないよう、対話を基本とした国際秩序の構築を求めていきましょう。

スマートフォンなどの普及により、高齢者を中心に消費者トラブルが増加しています。地方消費者行政の充実を求め、相談体制を確保し、地域での啓発や見守りなど被害を未然に防止する活動に取り組みしましょう。

3年を超える物価上昇にくわえて、「令和の米騒動」が起き、生活困窮者、年金生活者、子育て層など社会的弱者のくらしはいっそう厳しくなりました。フードバンクへの食料寄付など、分かち合いと助け合いの輪を広げ、社会的弱者が地域で孤立しないよう、支援を継続しましょう。

健康長寿は消費者みんなの願いです。毎日のくらしの中で、食べることや食の安全について考えることを大切にしながら、自らの健康について、いくつになっても主体的に考えていきましょう。食の基本となる農業についても、常に関心を持ち、あり方について考えを発信していきましょう。

突然の豪雨や突風、大規模な山林火災など温暖化影響と思われる自然災害リスクがかつてないほどに高まっています。大規模災害が起きる前に、各自治体の避難所の質の充実をはかるとともに、在宅避難時の生活の維持に向けた備えを強めましょう。

日本の四季が揺らいでいます。春と秋が短くなり、暑い夏が長くなり、熱中症はもはや気候危機による災害級となっています。なんとしても地球温暖化をくい止めなければなりません。そのためには温室効果ガスの排出をいかに速く減らせるかにかかっています。家庭での省エネ推進や、再生可能エネルギーの活用など、できることを先送りしないで取り組みましょう。

世界では分断が拡大し、社会的弱者や少数者が生きづらさを抱えています。日本では15年も速いペースで少子化が進行し、身寄りのない高齢者も増えています。社会に必要な機能は、多くの人々が社会に参加し、知恵を出し、協力しなければ維持できない時代となりました。男女格差をはじめとして、あらゆる差別を解消し、個人が尊重され、違いを認め合い、多様性に寛容な共生社会をめざし、努力を続けましょう。

私たちは、基本的人権を擁護し、消費者の権利が守られ、一人ひとりが自分らしく、安心してくらすことができる社会の実現をめざし、これからも、消費者自身が学び、考え、声を上げ、行動していきましょう。